

株主  
通信

平成28年度

平成28年4月1日～平成29年3月31日



—響きあう心、ずっと、ずっと—

 図書印刷

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、平成28年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日)が終了いたしましたので、「平成28年度株主通信」をお届けし、事業の概況につきましてご報告申し上げます。今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 **川田 和照**



出版印刷部門が2.4%の減少、商業印刷部門は1.9%の増加、出版事業は32.0%の減少となりました。

当社の主力である出版品種は依然厳しい状況ですが、絵本やコミック、雑誌などは増加しており、商業印刷については企画から発送までのワンストップ受注の促進により、今後も市場でのシェアアップを考えています。また、収益基盤強化についても、各工場での構造改革は進捗しており、製造体制の再構築の効果により、売上高原価率が改善し、着実に成果は出てきていると感じております。

### ■トップインタビュー

#### Q 平成28年度の業績に対する総括をお聞かせください。

当期の国内経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、不安定な海外経済や金融市場の変動の影響等により、景気の先行きは不透明な状況が継続しました。

印刷業界におきましては、出版印刷市場は、電子出版関係が大幅に増加し、書籍は横ばいで推移しましたが、雑誌の大幅減少に歯止めがかからず、また商業印刷市場は、広告宣伝費はインターネット広告がけん引してプラス成長となりましたが、競争はますます激化するなど、依然として厳しい経営環境が継続しました。

このような環境の中で当社グループは、「売上拡大」「収益基盤強化」「総合品質保証」「人財育成」を重点施策として、グループ一体となって収益体質の強化に取り組んでまいりました。

以上の結果、平成28年度の業績は、連結売上高538億4千2百万円、連結営業利益は投資有価証券売却により、法人事業税の付加価値割が2億2百万円追加発生したため、2億8千3百万円となりました。前年に対して部門別売上高では、

#### Q 2月に公表された中期経営計画についてお聞かせください。

当社は、2月に中期経営計画を公表し、当社の今後の進むべき方向を定め、高収益企業への事業構造転換をしていくための成長戦略を描きました。

具体的には、平成29年度～平成31年度を第1ステージとして、市場環境変化を見据えた事業構造転換を断行して既存事業での収益力を高めるとともに、新しい市場の創出・新たな顧客層の充実に向けて積極的な投資を行ってまいります。また、当社が長年実績を持つ文化・教育分野への事業領域拡大も行ってまいります。平成32年度～平成34年度は第2ステージとして、印刷事業のさらなるバリューチェーン拡大と新たな印刷需要の掘り起こしを行うとともに、教育ソリューション領域の事業確立を行ってまいります。平成35年度～平成37年度は第3ステージとして、多様な情報発信ニーズに対して、コンテンツプロモーション機能を確立し、紙・電子・インターネットメディア等の最適な形にデザインし、社会に届ける「情報をデザインする企業」となることを目指します。

#### Q 平成29年度、特に注力している施策や取り組みは、どのようなものですか。

将来、「情報をデザインする企業」への進化・発展のための最初のステップとして、平成29年度は、昨年に引き続き「顧客満足度向上にむけ、創造的な事業活動への変革を推進する」を経営方針としました。

特に平成29年度、力を入れて取り組んでいくことの1点目は、後半期偏重の収益体質の改善を図るため、前半期の売上拡大が最重点の経営課題です。既存印刷事業では、デジタル印刷への取り組みをはじめ、多品種・小ロット・短納期

化への対応やBPOサービス市場の成長に対応した受注を目指してまいります。新市場に対しては、「コンビネーション印刷機(付加価値印刷機)」\*導入による新商材開発、UV印刷機を活用した受注品種の拡大と新たな顧客層の開拓を進め、教育分野では教育環境のデジタル化、ICT化に伴う教科書出版事業の拡充や教育ソリューションビジネスを拡大してまいります。

2点目は、会社のモノづくりにおける業務プロセスを刷新し、業務効率の最大化を図る「業務プロセス改革」と製造工程における省人化設備、高効率設備の導入を推進し、原価率のさらなる低減を進める「製造プロセス改革」による「事業構造の転換」です。3点目は、ISO9001認証取得を見据えて全部門の規程・手順書を整備し、監査を徹底して製品品質、業務品質の向上を図る「総合品質保証」です。4点目は主体性・自主性をもった人財を育てる「人財育成」です。業務の効率化とワークライフバランスの推進による「働き方」改革も積極的に進めてまいります。

\*「コンビネーション印刷機(付加価値印刷機)」については、当株主通信の「トピックス」をご参照ください。

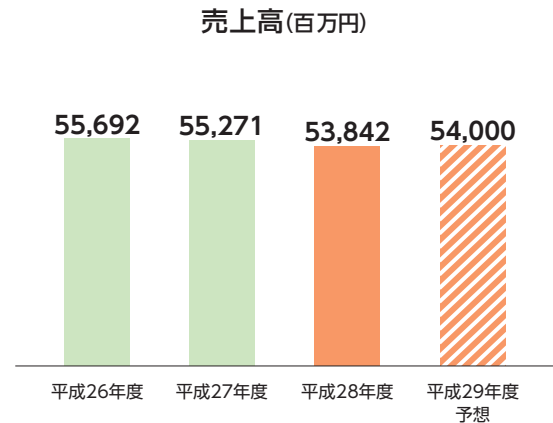
#### Q 株主の皆様へのメッセージをお願いします。

中期経営計画に基づき、当社の成長と企業価値向上のための投資を行うこととあわせて、株主の皆様へ積極的に還元を行うため、期末配当につきまして、当初予想の2円から4円へ増配を行いました。

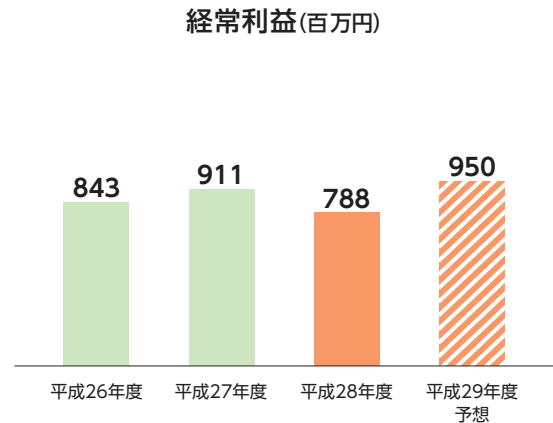
今後もお客様に信頼され評価されるような企業価値の向上に邁進し、株主の皆様への積極的な還元にも努めてまいります。厳しい経営環境の中でも高い競争力、優位性を持った強靱な企業を目指し、末永く皆様に応援していただけるよう努力してまいります。

# RESULTS

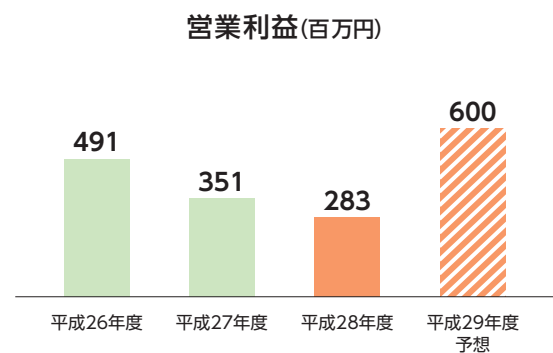
## 業績の概況(連結)



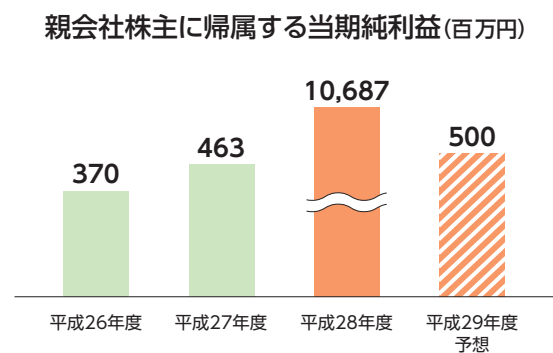
**売上高**  
538億4千2百万円



**経常利益**  
7億8千8百万円



**営業利益**  
2億8千3百万円



**親会社株主に帰属する当期純利益**  
106億8千7百万円

※平成29年度の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

# SEGMENT

## 部門別概況

### 印刷事業

■ 出版印刷部門



■ 商業印刷部門

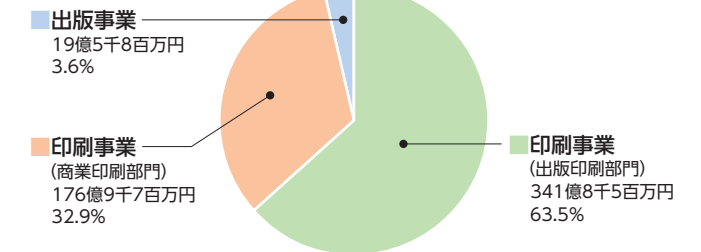


### 出版事業

■ 教科書



### 事業別売上構成比



### 印刷事業

- ・出版印刷部門では、絵本やコミック、雑誌などが増加したものの、新聞印刷の売上が減少した結果、当部門の売上高は341億8千5百万円(前期比2.4%減)となりました。
- ・商業印刷部門では、カタログ・パンフレットが減少したものの、リーフレット・チラシ、POP、ノベルティなどが増加した結果、当部門の売上高は176億9千7百万円(前期比1.9%増)となりました。

### 出版事業

- ・出版事業では、教師用指導書の販売が減少した結果、当事業の売上高は19億5千8百万円(前期比32.0%減)となりました。



「上野の森 親子フェスタ2017」に初出展  
ポップアップ、木の粘土工作のワークショップを実施

5月3日～5日の3日間、上野恩賜公園・中央噴水広場で行われた、「上野の森 親子フェスタ2017」に協賛企業として初出展しました。このイベントは、絵本を中心とした、約5万冊の児童書の即売会を軸に、児童書関連の講演、読み聞かせ会、人気作家のサイン会、体験型ワークショップなどを行うイベントです。今年は児童書を発行している出版社や団体、企業76社が出展しました。

当社のブースは、ポップアップ工作、木の粘土型押し工作のワークショップを行い、子育て中の読者層に対し、当社が運営する子育て情報サイト「Chiik!」のPRを行うことができました。ワークショップは午前中にポップアップ工作、午後に木の粘土型押し工作の2部構成で行われ、延べ500人近い子どもたちに体験いただきました。また、期間中は当社が企画協力した講演会も行われ、京都大学野生動物研究センター教授の伊谷原一先生をお迎えして「サルを知ることはヒトを知ること!」の講演を親子向けに開催しました。

今後もこのようなイベントを通じて、当社が長年にわたり実績を持つ文化・教育分野に貢献していきます。



ワークショップで大盛況の当社ブース



期間中に行われた当社企画協力の講演会

コンビネーション印刷機を  
川越工場に新設

川越工場にニールピーター社(デンマーク)製のコンビネーション印刷機を新設し、稼働を開始しました。これにより、当社がフォーム輪転機で製造を担ってきたチケットや投票券の印刷作業は、従来より効率良く安定的に品質を維持できることに加え、印刷からニス引きやエンボスといった表面処理などの付加価値加工や抜き加工までをワンパスインラインで製造することが可能となります。また、新設備では、平滑性の悪い紙やフィルム・不織布等でも高い印刷再現性を発揮するフレキソ版を採用し、環境適性が高いと評価される水性インキにも対応することで、当社未開拓の印刷分野へ進出いたします。

市場環境の変化により、お客様のニーズや課題も多様になってきています。当社においてもこれまでの出版印刷、商業印刷といった既存の事業領域を深耕するのはもちろんのこと、コンビネーション印刷機導入をきっかけとして、他社に真似できない付加価値の高い印刷物の製造による差別化、新事業分野への展開、新規需要の創出を目指していきます。



教育ソリューションツール  
「SAKU-SAKU Testing」の提案を開始

当社は、教育分野での受注拡大に向け、株式会社イー・コミュニケーションズと販売提携している企業向けテストサービス「SAKU-SAKU Testing」の提案を始めました。

多くの企業にとって、社内教育は社員の知識向上やノウハウの蓄積、定着を図るものとして常に重要な課題となっています。「SAKU-SAKU Testing」は、問題を繰り返し解くことに重点を置いたドリル形式のWEBテストサービスです。テキスト学習と確認テストで構成される一般的なeラーニングとは一線を画し、習熟度をあげることを目的に、受講者の反復性やモチベーションをアップさせる仕組みを備えています。

テスト問題については、ご要望に応じて作成するオリジナル問題のほか、一般的なビジネス知識約3,000問のラインナップも提供しています。企業の人事担当者の負担軽減、効果的な社内教育のソリューションツールとして、積極的に提案していきます。

SAKU-SAKU Testingの特長

受講者

- ◆反復履修により習熟度アップ
- ◆個人単位で進捗が可能
- ◆マルチデバイス

管理者\*

- ◆管理がストレスフリー
- ◆個人単位の進捗をデータで把握
- ◆テスト結果の分析が容易

\*管理者(教育担当者)

第68回全国カレンダー展  
入賞作品

【日本印刷産業連合会会長賞】  
【第2部門(販促カレンダー) 銀賞】



「LE CORBUSIER」  
ケイミュー(株)

【第1部門(企業カレンダー) 銀賞】



「HAKARU」  
株式会社タツノ

【第2部門(販促カレンダー) 奨励賞】



「Artworks  
by HOKUSAI KATSUSHIKA」  
ニチアス(株)

### 連結貸借対照表(要約) (単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	(平成29年3月31日現在)	(平成28年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	50,955	34,230
固定資産	50,659	56,306
有形固定資産	20,399	21,200
無形固定資産	147	185
投資その他の資産	30,112	34,920
資産合計	101,614	90,536
(負債の部)		
流動負債	24,165	18,324
固定負債	10,478	12,607
負債合計	34,644	30,932
(純資産の部)		
株主資本	48,240	37,730
資本金	13,898	13,898
資本剰余金	16,489	16,489
利益剰余金	18,055	7,539
自己株式	△ 203	△ 196
その他の包括利益累計額	18,483	21,656
その他有価証券評価差額金	18,365	21,574
退職給付に係る調整累計額	118	81
非支配株主持分	245	217
純資産合計	66,970	59,603
負債及び純資産合計	101,614	90,536

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### Point!

① **資産合計** 資産合計は、前期末に比べ110億7千8百万円増加し、1,016億1千4百万円となりました。これは投資有価証券が48億2千4百万円、受取手形及び売掛金が14億1千9百万円それぞれ減少したものの、有価証券が174億6千2百万円増加したことなどによるものです。

② **負債合計** 負債合計は、前期末に比べ37億1千1百万円増加し、346億4千4百万円となりました。これは繰延税金負債が13億1千6百万円減少したものの、未払法人税等が53億6千万円増加したことなどによるものです。

③ **純資産合計** 純資産合計は、前期末に比べ73億6千6百万円増加し、669億7千万円となりました。これはその他有価証券評価差額金が32億8百万円減少したものの、利益剰余金が105億1千6百万円増加したことなどによるものです。

### 連結損益計算書(要約) (単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高	53,842	55,271
売上原価	45,336	46,896
売上総利益	8,505	8,375
販売費及び一般管理費	8,222	8,023
営業利益	283	351
営業外収益	607	574
営業外費用	102	14
経常利益	788	911
特別利益	16,352	65
特別損失	1,241	136
税金等調整前当期純利益	15,899	840
法人税、住民税及び事業税	5,284	129
法人税等調整額	△ 108	213
非支配株主に帰属する当期純利益	35	34
親会社株主に帰属する当期純利益	10,687	463

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### Point!

④ **売上高**  
売上高は、前期に比べ2.6%減少し538億4千2百万円となりました。印刷事業の売上は雑誌やリーフレット・チラシなどが増加したものの、新聞印刷が減少した結果、1.0%減少いたしました。出版事業の売上は教師用指導書の販売の減少により32.0%減少いたしました。

### ⑤ 営業利益・経常利益・当期純利益

営業利益は、原価率は改善したものの、投資有価証券の売却により課税所得が増加したことで、法人事業税の付加価値割が増加で発生し、販売費及び一般管理費が増加したため、2億8千3百万円となりました。経常利益は7億8千8百万円、特別損失に投資有価証券売却益、減損損失を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は106億8千7百万円(前期は4億6千3百万円)となりました。

### 期末配当金について

当社は、株主の皆様へ安定した配当を継続することを最重要政策の一つとして位置付けるとともに、企業体質強化のための内部留保にも配慮しながら総合的に決定することを基本方針としております。

今期の期末配当金につきましては、株主の皆様へ積極的に還元することに鑑み、**前期に比べ1株につき2円増配し、4円**とさせていただきます。

### 連結キャッシュ・フロー計算書(要約) (単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,407	2,069
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,493	△ 1,496
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 188	△ 182
現金及び現金同等物の増減額	6,713	390
現金及び現金同等物期末残高	19,386	12,673

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### Point!

#### 連結キャッシュ・フロー計算書について

「現金及び現金同等物」は前期末に比べ67億1千3百万円増加し、193億8千6百万円となりました。

営業活動の結果増加した資金は、34億7百万円となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益158億9千9百万円、減価償却費の計上17億1千9百万円、売上債権の減少13億8千9百万円、主な減少要因は投資有価証券売却益163億4千6百万円、仕入債務の減少3億5千7百万円です。

投資活動の結果増加した資金は、34億9千3百万円となりました。主な増加要因は投資有価証券の売却による収入170億2千1百万円、主な減少要因は有価証券の取得による支出115億円です。

財務活動の結果減少した資金は、1億8千8百万円となりました。主な減少要因は配当金の支払による支出1億7千1百万円です。

### 連結株主資本等変動計算書 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,898	16,489	7,539	△ 196	37,730	21,574	81	21,656	217	59,603
当期変動額										
剰余金の配当			△ 171		△ 171					△ 171
親会社株主に帰属する当期純利益			10,687		10,687					10,687
自己株式の取得				△ 6	△ 6					△ 6
自己株式の処分		0		0	0					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△ 3,208	36	△ 3,172	28	△ 3,143
当期変動額合計	—	0	10,516	△ 6	10,510	△ 3,208	36	△ 3,172	28	7,366
当期末残高	13,898	16,489	18,055	△ 203	48,240	18,365	118	18,483	245	66,970

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## ■ 会社概要 (平成29年3月31日現在)

創業	明治44年3月17日
設立	昭和18年3月17日
資本金	13,898,815,728円
従業員数	1,529名(連結)

## ■ 取締役および監査役 (平成29年6月29日現在)

代表取締役会長	沖津仁彦
代表取締役社長	川田和照
取締役副社長	高坂範之
専務取締役	矢野誠之
常務取締役	藤野俊二
常務取締役	稲川好昭
取締役相談役	足立直樹
取締役	太田貴久
取締役	大内哲夫
取締役	岡沢宏和
取締役	北村信彦
取締役	大野仁
取締役	内藤平
常勤監査役	杵村勝博
常勤監査役	菅原健司
監査役	矢部隆三

(注1) 取締役北村信彦、大野仁、内藤平の各氏は、社外取締役であります。  
(注2) 監査役杵村勝博、矢部隆三の各氏は、社外監査役であります。  
(注3) 取締役北村信彦、内藤平の各氏は、東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員として同取引所に届け出ております。

## ■ 執行役員 (平成29年6月29日現在)

常務執行役員	田中秀史
常務執行役員	服部武郎
常務執行役員	工藤浩
常務執行役員	金子裕則
執行役員	雨宮千尋
執行役員	中村克美
執行役員	塩谷晶正

## ■ 株式の状況 (平成29年3月31日現在)

発行可能株式総数	200,000,000株
発行済株式の総数	86,267,808株
株主数	4,541名
単元株式数	1,000株

## ■ 大株主 (平成29年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
凸版印刷株式会社	44,004	51.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・DIC株式会社口)	6,129	7.16
INTERTRUST TRUSTEES (CAYMAN) LIMITED SOLELY IN ITS CAPACITY AS TRUSTEE OF JAPAN - UP	4,800	5.60
東洋インキSCホールディングス株式会社	2,315	2.70
立花証券株式会社	1,578	1.84
サンシャインG号投資事業組合	1,500	1.75
三井住友信託銀行株式会社	1,398	1.63
図書印刷従業員持株会	1,345	1.57
株式会社学研ホールディングス	1,011	1.18
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	1,006	1.17

(注1) 持株数は、千株未満の端数を切り捨てて表示しております。  
(注2) 持株比率は、自己株式(689,690株)を控除して計算しております。

## 第105回定時株主総会決議ご通知

平成29年6月29日開催の当社第105回定時株主総会において、下記のとおり報告ならびに決議されましたので、ご通知申し上げます。

記

- 報告事項**
- 第105期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)事業報告の内容、  
連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件  
本件は、上記事業報告の内容、連結計算書類の内容およびその監査結果を報告いたしました。
  - 第105期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)計算書類の内容報告の件  
本件は、上記計算書類の内容を報告いたしました。

**決議事項**

## &lt;会社提案&gt;

- 第1号議案 剰余金の処分の件 本件は、原案どおり承認可決され、株主配当金は、1株につき4円と決定いたしました。また、減少する剰余金は、繰越利益剰余金10,000,000,000円、増加する剰余金は、別途積立金10,000,000,000円と決定いたしました。
- 第2号議案 株式併合の件 本件は、原案どおり承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、当社普通株式2株を1株に併合することに決定いたしました。
- 第3号議案 取締役13名選任の件 本件は、原案どおり承認可決され、取締役に沖津仁彦、川田和照、高坂範之、矢野誠之、足立直樹、藤野俊二、稲川好昭、太田貴久、大内哲夫、北村信彦、大野仁、内藤平(以上重任)、岡沢宏和(新任)の各氏が選任され、それぞれ就任いたしました。
- 第4号議案 補欠監査役1名選任の件 本件は、原案どおり承認可決され、補欠の社外監査役に川俣尚高氏が選任されました。
- 第5号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件 本件は、原案どおり承認可決され、退任取締役宮川典久氏に対し、当社内規に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することとし、その具体的な金額、贈呈の時期、方法等は、取締役会に一任することに決定いたしました。

## &lt;株主提案&gt;

- 第6号議案 剰余金の処分の件 本件は、否決されました。

以上

なお、本総会終了後の取締役会において、代表取締役会長に沖津仁彦、代表取締役社長に川田和照、取締役副社長に高坂範之、専務取締役に矢野誠之、常務取締役に藤野俊二、稲川好昭、取締役相談役に足立直樹の各氏が選任され、それぞれ就任いたしました。

上記総会の決議により第105期の株主配当金は、1株につき4円と決定いたしましたので、同封のゆうちょ銀行配当金額収証によりお受け取りくださいますようお願いいたします。

なお、銀行振込ご指定の方には、「配当金計算書」および「お振込先について」をご同封いたしましたので、ご確認ください。



# INFORMATION

## インフォメーション

### ■ 株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで  
定時株主総会 毎年6月に開催  
株主確定基準日 定時株主総会の議決権・期末配当金 3月31日  
中間配当金 9月30日  
その他必要あるときは予め公告する日

### 株式に関する お問合せ先

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
0120-782-031(フリーダイヤル)

電話でのお問合せ先

- ・住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお手続きについて  
株主様が口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)にお問合せください。  
証券会社等に口座を開設されず、特別口座が開設された株主様は、上記のお問合せ先にご連絡ください。
- ・未払配当金のお支払いについて  
上記のお問合せ先にご連絡ください。

### ■ 事業所

本社 〒114-0001 東京都北区東十条3-10-36  
TEL 03(5843)9700  
神田オフィス 〒101-0051 東京都千代田区神田神保町1-27-3  
TEL 03(5843)9880  
大阪営業部 〒553-0001 大阪府大阪市福島区海老江3-22-61  
TEL 06(6136)4820  
名古屋営業部 〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅2-37-21  
TEL 052(485)9273  
静岡営業部 〒410-0398 静岡県沼津市大塚15  
TEL 055(967)4732  
プリプレス本部 〒114-0001 東京都北区東十条3-10-36  
TEL 03(5843)9455  
沼津工場 〒410-0398 静岡県沼津市大塚15  
TEL 055(966)1117  
川越工場 〒350-1165 埼玉県川越市南台1-10-5  
TEL 049(248)3511

### ■ グループ会社

関西図書印刷株式会社  
〒567-0865 大阪府茨木市横江1-7-1  
(本社・茨木工場)  
〒651-1516 兵庫県神戸市北区赤松台1-4-13  
(神戸工場)  
〒614-8172 京都府八幡市上津屋林61  
(京都工場)  
学校図書株式会社  
〒114-0001 東京都北区東十条3-10-36

### ダリア

キク科ダリア属。原産地はメキシコで、メキシコの国花にもなっています。開花時期は初夏から秋で、花言葉は「華麗」、「感謝」。

